SOMPOアセットマネジメント
A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年12月

2022年12月15日発行

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し：　国内

2022年12月12日時点

経済環境

：成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、円安による輸出企業の収益拡大、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.6%（9月3.0%）となりました。食料価格の上昇、円安による輸入コスト上昇が価格に転嫁され、年内は3%台後半の伸び率が継続し、年明け以降はエネルギー価格が前年度対比で下落に転じ、2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

岸田首相は、「物価・賃金・生活総合対策本部」を開き、来年の春闘での賃上げを要請しました。物価上昇を加味した実質賃金がマイナスとなるなか、物価上昇に見合う賃上げが実現するか注目されます。

債券市場

：超長期債の利回りは横ばいで推移

◆ 前月の振返り

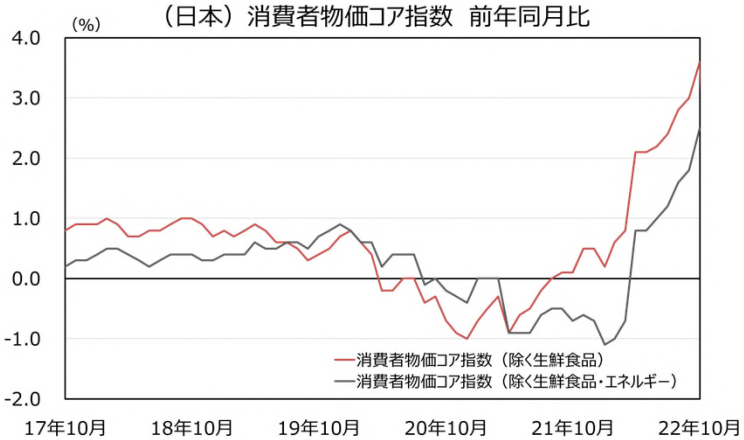
11月の国債利回りは、超長期ゾーンを中心に上昇（価格は下落）しました。

消費者物価指数（除く生鮮食品）が上昇基調を維持し、日銀の緩和的な金融政策の変更観測が高まったことで、日本の国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、超長期ゾーンの利回りは概ね横ばいでの推移を見込みます。

海外の物価は早期に低水準まで低下するとは見込みがたく、引締め的な金融政策は継続されると予想するため、海外金利が高止まりする中で金利は低下しにくいと予想します。ただし、景気悪化懸念に加え、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、イールドカーブコントロール政策が堅持される見通しであることから、利回り上昇も限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内債券　10年国債利回り	0.21%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　国内

2022年12月12日時点

株式市場

：上値は重いと予想

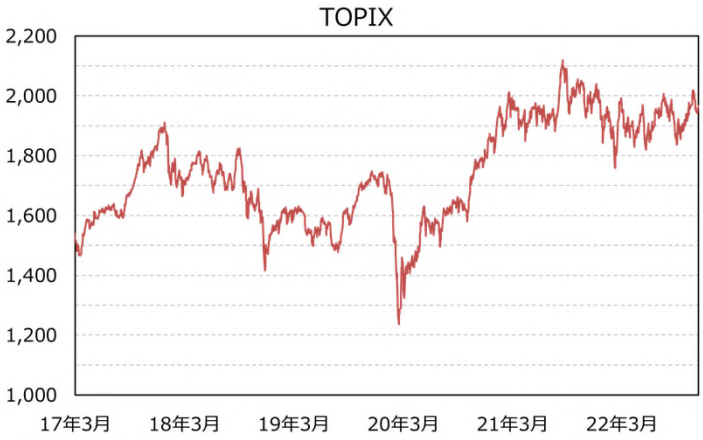
◆ 前月の振返り

11月の国内株式市場は続伸しました。FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化期待で上昇した米国株に追随しました。

◆　見通し

企業業績については、これまで円安や国内経済の再開などを支えに順調に回復してきましたが、今後は米欧におけるインフレの高止まりや引き締め的な金融政策がもたらすグローバル景気悪化の影響が徐々に顕在化することで、停滞感が強まると予想します。また、海外の主要中央銀行がインフレの鎮静化を目指して引き締め的な金融政策を継続する間は、バリュエーションの切り上がりによる大幅な株価上昇も生じ難いと考えます。

ただし、国内株式市場については、バリュエーションに割高感は認められないこと、過去最高を上回るペースの自社株買いが続くなど株式需給環境も良好であること、などから、大きく崩れる展開は想定しづらいと見ています。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内株式　TOPIX	1,946.40	1,985.57	1,900	1,950	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2022年12月12日時点

経済環境

：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、10月は前年比5.0%（9月5.2%）となりました。また、11月の失業率は3.7%（10月3.7%）となりました。

11月に中間選挙が行われ、上院は民主党が過半数を維持する一方、下院は共和党が過半数を獲得し、ねじれ議会となりました。このため、来年以降は民主党の提案する法案が予算成立しにくくなる可能性が高く、債務上限問題や景気減速が予想される中での景気対策等において、適切な政策決定がなされるか注目されます。

債券市場

：利回り上昇予想も、長めの利回り上昇幅は限定的と予想

◆ 前月の振返り

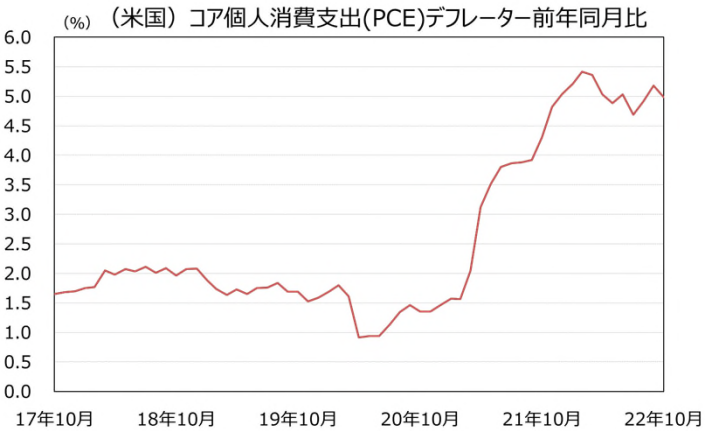
11月の米国10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

コア消費者物価指数の上昇基調が減速したことや、FRB高官から、今後の政策金利の引上げ幅について慎重な発言がなされたことなどを受けて、今後の大幅な利上げ見通しが後退し、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、その幅は抑制されると見込みます。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、長期ゾーン以降の上昇幅は相対的に抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国債券　米国10年国債利回り	2.34%	3.61%	4.00%	4.00%	3.80%	3.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2022年12月12日時点

株式市場

：金融引き締めの継続を想定するため、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の米国株式市場は上昇しました。

月初、FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB議長がタカ派姿勢を改めて示したことで株式市場が下落する局面もありましたが、インフレの緩和によって米国の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国のゼロコロナ政策の解除期待を背景に、株式市場は上昇しました。

◆　見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

11月末の講演において、パウエル議長は労働市場の逼迫や早すぎる政策転換への懸念を改めて示しました。このため、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高いことや、急速に行われた利上げの効果が企業業績に影響を与える可能性が高いことから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：金融政策の差による円安圧力継続を予想するも、ドルの上値は抑制

◆ 前月の振返り

11月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

米国の消費者物価指数が市場予想を下回ったことを受けて、米国の利上げ観測が後退し、ドル安が進行しました。下旬に米国の景況感指数が中立水準を下回ると、ドル安が一段と進行しました。

◆ 見通し

米国のインフレ圧力は今後も継続し、FRBは追加利上げを続けると考えることから、日米の金融政策の方向性の違いや、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字が、引き続き円安ドル高要因となると予想します。ただし、米国の景気後退懸念の高まりが円安ドル高の抑制要因となり、徐々にドルの上値を抑えてくると考えます。

Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国株式　S&P500	4,530.41	4,080.11	3,900	3,950	4,050	4,200
為替　米ドル/円	121.38	139.54	140.00	140.00	138.00	137.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2022年12月12日時点

経済環境

：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締め的な金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、11月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.0%（10月5.0%）となりました。

欧州各国の天然ガス等のエネルギー不足が懸念されていましたが、需要期の冬を迎えるに当たってガス貯蔵率は目標を達成しており、今冬のエネルギー不足は避けられるとの見方が一般的になりました。一方、今冬以降については不足が懸念されており、エネルギー問題への対処は引き続き注目されます。

債券市場

：利回りは、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振返り

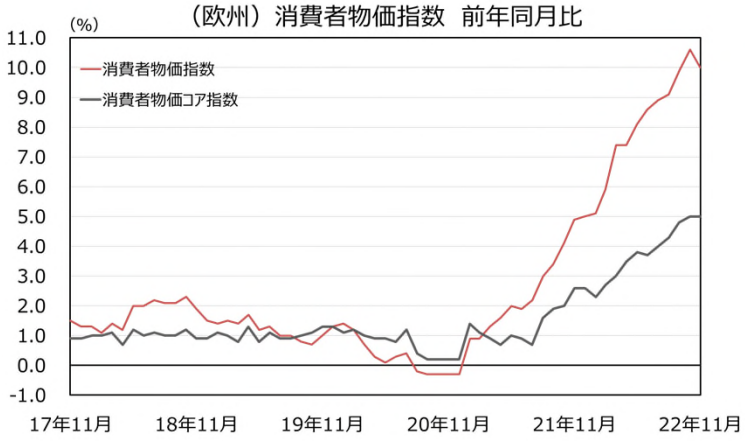
11月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ECB（欧州中央銀行）は政策金利の引上げ姿勢を維持したものの、米国金利が低下したことや、ドイツなどで消費者物価指数の上昇基調が一服したとの見方が強まったことで今後の政策金利上昇幅見通しが低下し、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は基調として金利上昇を予想するものの、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
欧州国債　ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.93%	2.10%	2.00%	1.85%	1.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2022年12月12日時点

株式市場

：ウクライナ問題等、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の欧州株式市場は上昇しました。

月初、FOMCでパウエルFRB議長がタカ派姿勢を改めて示したことで株式市場が下落する局面もありましたが、インフレの緩和によって米国の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国のゼロコロナ政策の解除期待を背景に、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ECBは、高止まりするインフレに対応するため、政策金利の引き上げに加えて、QT（量的引き締め）の実施を検討しています。このため、景気後退が懸念される中でも引き締め的な金融政策が継続される可能性が高く、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：対円では小幅な下落を予想

◆ 前月の振返り

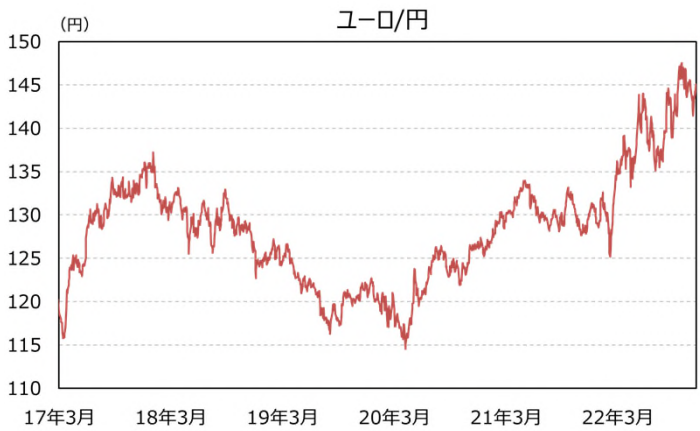
11月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

米国のインフレピークアウト観測が台頭する中でドルが売られる展開となり、ユーロは対ドルでは上昇したものの、これまで金融政策格差により大幅に売られていた円がユーロ以上に買われたため、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円では小幅に下落すると予想します。

欧州のインフレ高進を受けたECBの金融引き締めが続きユーロ高要因になると考えます。一方で、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロの上値は抑えられ、小幅に下落すると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
欧州株式　MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,772.65	1,620	1,630	1,640	1,650
為替　ユーロ/円	135.05	143.68	142.80	142.80	140.76	139.74

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2022年12月12日時点

経済環境

：中国はリオープンや景気刺激策により底入れ 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大を背景に厳格な感染対策の実施が続き、「ゼロコロナ政策」に対する抗議デモが各地において行われています。それを受けて北京や上海など大都市においては感染対策の一部が見直され、「ゼロコロナ政策」の解除は緩やかながらも進んでいくものと予想されます。

マクロ面では、不動産会社の財務健全性への懸念から新規住宅販売が低迷し、主要経済指標の本格的な回復に時間がかかる中、景気悪化に歯止めを掛けるために景気刺激策の追加発表がみこまれ、景気は次第に底入れすると考えます。

新興国においては、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると思われます。ただし、実質金利が高い国もあり、世界的にインフレ圧力が低下した後は金融緩和余地が大きい点は景気の下支え要因になると考えます。

債券市場

：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

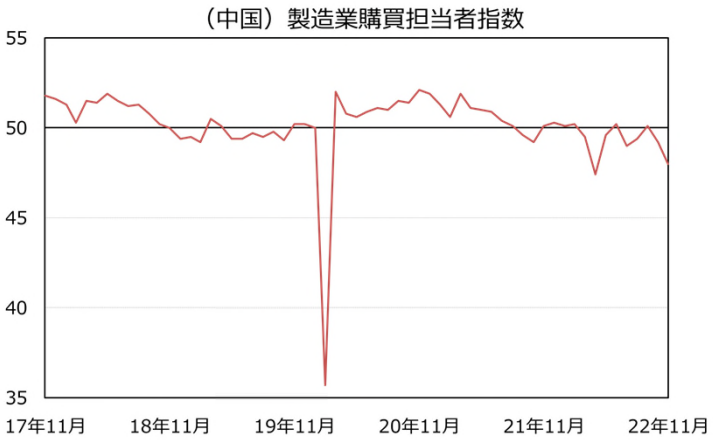
◆ 前月の振返り

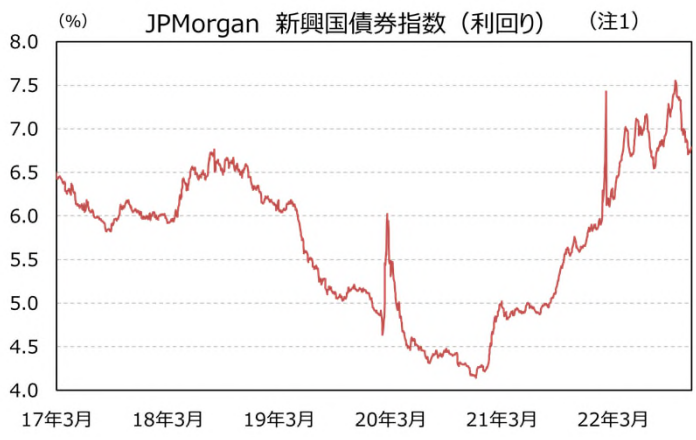
11月の新興国債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。

11月はインドネシア、フィリピン、マレーシア、メキシコ、南アフリカなどで追加利上げが実施されましたが、米国の長期金利が低下したことを受けて大部分の新興国債券市場の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかるなかで、新興国の金利も上昇すると思われますが、一部の国では利上げサイクルが終盤に差し掛かっていると見られることから、徐々に上昇余地は限定的になると考えます。





Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.78%	7.00%	7.00%	6.90%	6.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2022年12月12日時点

株式市場

：金融引き締めから、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

11月のエマージング株式市場は上昇しました。

中国のゼロコロナ政策に対する緩和観測に加えて、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことや不動産企業に対する追加の支援策が発表されたことを背景に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速が懸念される一方で、党大会後の中国では、ゼロコロナ政策の緩和や、追加景気対策が期待されているため、エマージング株式市場は、好悪材料入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の新興国通貨は、対ドルでは上昇しましたが、円高が進行したため、対円では下落しました。

中央銀行が政策金利を引き上げた南アフリカランドやメキシコペソ、中国の景気持ち直し期待による銅価格上昇を受けたチリペソなど、大部分の通貨が対ドルで上昇しました。一方、ルラ新政権による財政健全化姿勢への懸念が高まったブラジルレアルは下落しました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年11月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国株式　MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	58,788.91	57,000	58,000	60,000	61,000
為替　JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,492.83	7,016.21	7,000	6,930	7,038	7,124

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1）　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2022年12月12日時点

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年11月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.5%	3.0%	-2.0%	0.3%	0.7%	7.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.7%	2.3%	-0.3%	5.0%	2.0%	-1.0%	0.0%
過去1年間	-4.2%	5.7%	1.2%	10.5%	8.3%	1.9%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.7%	7.9%	3.4%	17.8%	3.1%	9.0%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.5%	4.5%	2.5%	13.4%	2.3%	4.5%	-0.1%
過去10年間（年率）	0.8%	12.2%	5.1%	16.4%	3.5%	8.0%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース） (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2022年12月12日時点

市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 11月末 実績値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2022年度 予想騰落率 （注3）
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	371.33	371.83	371.99	371.99	371.99	-2.4%
	10年国債利回り	0.21%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,985.57	1,900	1,950	2,000	2,050	-2.4%
	日経平均株価	27,821.43	27,968.99	27,000	27,700	28,400	29,000	-3.0%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	520.27	514.07	519.60	521.30	522.60	0.3%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.61%	4.00%	4.00%	3.80%	3.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.93%	2.10%	2.00%	1.85%	1.80%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.78%	7.00%	7.00%	6.90%	6.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,738.75	5,540	5,610	5,760	5,760	0.5%
	S&P500	4,530.41	4,080.11	3,900	3,950	4,050	4,200	-13.9%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,772.65	1,620	1,630	1,640	1,650	-11.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	58,788.91	57,000	58,000	60,000	61,000	-13.0%
為替	米ドル/円	121.38	139.54	140.00	140.00	138.00	137.00	15.3%
	ユーロ/円	135.05	143.68	142.80	142.80	140.76	139.74	5.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	7,016.21	7,000	6,930	7,038	7,124	7.8%

注1　JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3　2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他　留意事項

- 本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。

- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。

- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。

- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

- 請求先：ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部　電話：03-5290-3422

- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。